

平成28年度決算の概要についてお知らせ します

平成29年度第1回公立学校共済組合東京支部運営審議会において承認された決算の概要についてお知らせします。

組合員数など

(人)

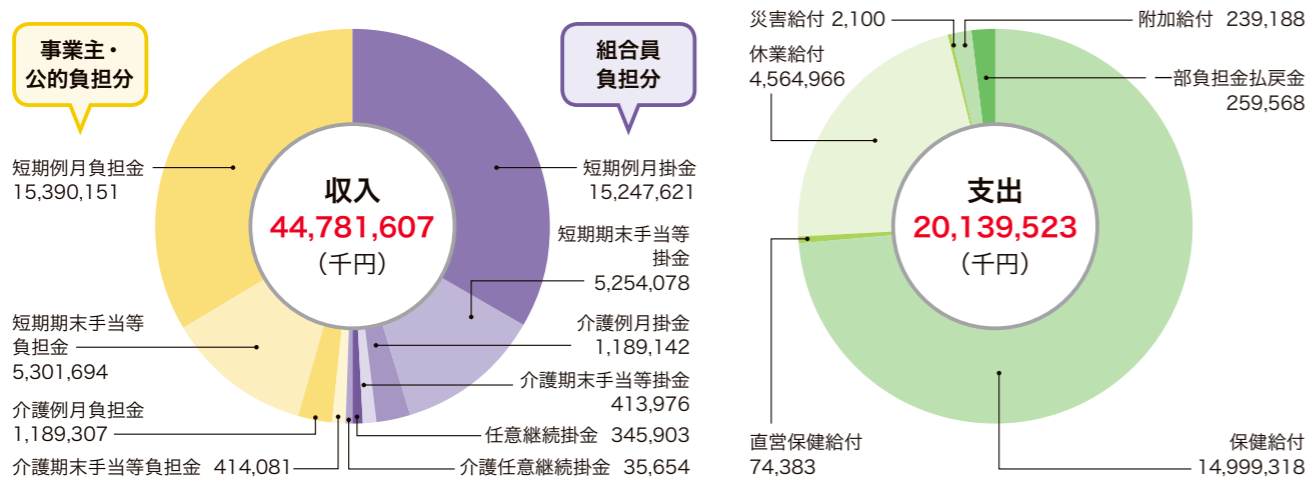
区分	年度	平成28年度	平成27年度	増△減	うち任意継続組合員	うち介護保険第2号被保険者
組合員数		67,347	66,880	467	912	35,373
被扶養者数		43,761	43,997	△236	465	723

短期給付事業

組合員とその被扶養者が、病気・負傷・休業・出産・死亡したときなどに給付を行っています。

収入は447億8,161万円で、平成27年度に対して21億7,256万円の増でした。短期給付金の支出以外の掛金・負担金、介護掛金・負担金は、全額本部へ送金し、高齢者医療制度、介護保険、福祉事業の財源などに充てられます。

支出は201億3,953万円で、平成27年度に対して4億1,408万円の増でした。

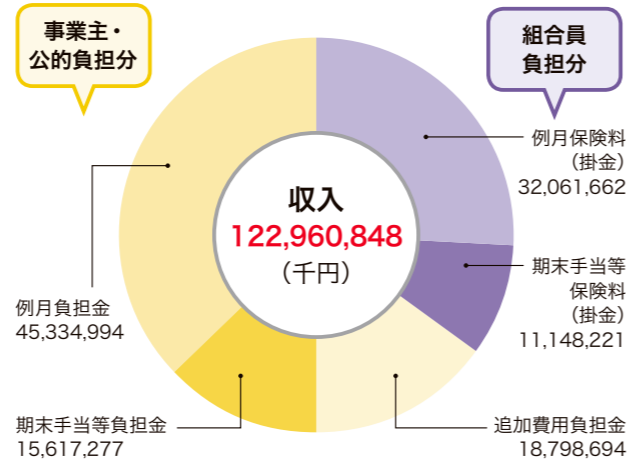


長期給付事業

組合員が退職・死亡したときに、年金の給付を行っています。

収入は1,229億6,085万円で、平成27年度に対して73億808万円の増でした。収入は、全額本部へ送金し、厚生年金、退職等年金、基礎年金拠出金などに充てられます。年金の支給については本部が行っています。

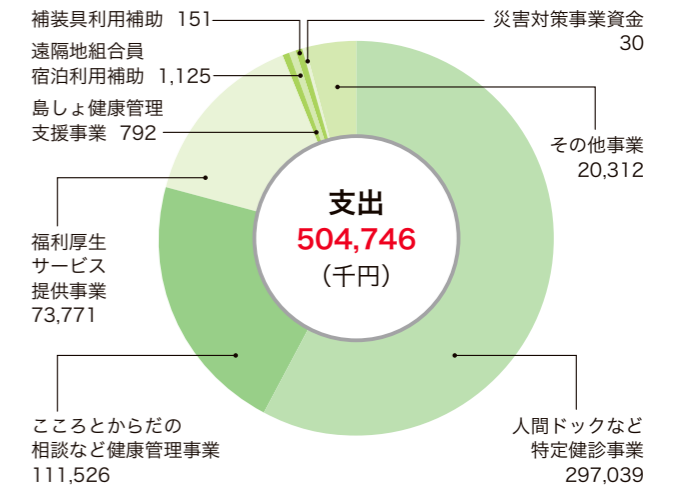
※長期給付事業の表の保険料（掛金）及び負担金は、厚生年金、退職等年金及び経過的長期（負担金のみ）の総額です。



保健事業

組合員とその被扶養者が、健康保持増進、リフレッシュなどを図るための事業です。

厚生事業費は、5億475万円を支出しました。事業内容は右図のとおりです。



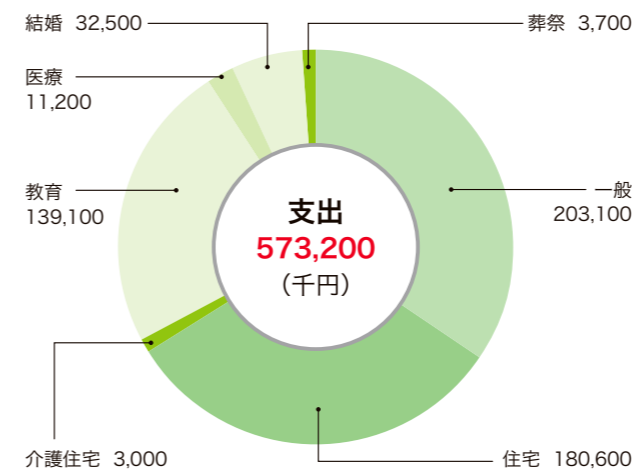
住宅事業

組合員に対する福祉事業の一環として、地方公共団体が建設する教職員住宅に公立学校共済組合が投資を行う事業です。

平成27年度に融資は終了し、平成28年度からは東京都からの建設資金償還に係る事務を行っています。

貸付事業

組合員が臨時に資金を必要とする場合に、貸付け（一般、住宅貸付けなど）を行う事業です。



問合せ先 福利厚生課経理担当 ☎03-5320-6822